

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市美土里町一丁目140番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,185,260	11,633,021	27,164,885
経常利益 (千円)	440,421	831,794	1,898,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,901	555,450	1,275,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,002	615,571	1,214,393
純資産額 (千円)	15,514,706	16,852,340	16,443,759
総資産額 (千円)	23,856,055	26,330,008	29,115,187
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.26	60.70	139.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.0	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,988	1,137,322	1,321,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,472	652,217	802,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,484	149,273	446,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,958,141	8,376,296	8,022,014

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.98	46.00

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、以下の事業については内容に異動があり、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（建設事業）

FUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.は、主たる事業が建設事業に帰属する資産の管理となりました。

（機器のメンテナンス事業）

当社の連結子会社である藤田テクノ株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である藤田水道受託株式会社を消滅会社とする吸収合併を2023年7月1日付で行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に引き下げられたこと等により経済活動は正常化へと進みましたが、一方でロシアのウクライナ侵攻や為替等の影響による物価の上昇や中国経済への懸念などから、景気の下振れ感が高まりつつあり依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円減少し26,330百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,193百万円減少し9,477百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ408百万円増加し16,852百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は11,633百万円（前年同四半期比14.2%の増加）、営業利益は734百万円（前年同四半期比137.3%の増加）、経常利益は831百万円（前年同四半期比88.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は555百万円（前年同四半期比82.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は11,799百万円（前年同四半期比54.0%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が6,069百万円（前年同四半期比79.9%の増加）、ビル設備工事が3,386百万円（前年同四半期比52.4%の増加）、環境設備工事が2,342百万円（前年同四半期比13.4%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、5,350百万円（前年同四半期比18.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が2,277百万円（前年同四半期比0.2%の減少）、ビル設備工事が2,000百万円（前年同四半期比69.2%の増加）、環境設備工事が1,071百万円（前年同四半期比1.3%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報システム関連の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は2,954百万円（前年同四半期比5.4%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び小工事の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は3,195百万円（前年同四半期比13.3%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工が減少したこと等により、売上高は800百万円（前年同四半期比2.4%の減少）となりました。

（注）上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し8,376百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ226百万円増加し1,137百万円（前年同四半期比24.8%の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額3,784百万円（前年同四半期比12.9%の減少）、仕入債務の減少額3,196百万円（前年同四半期比23.4%の増加）、税金等調整前四半期純利益額831百万円（前年同四半期比88.9%の増加）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ13百万円増加し652百万円（前年同四半期比2.2%の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が664百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ126百万円減少し149百万円（前年同四半期比45.8%の減少）となりました。これは主に、配当金を219百万円支払ったこと等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 実	群馬県高崎市	2,305	25.18
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	998	10.90
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	699	7.64
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	486	5.32
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.37
内藤 征吾	東京都中央区	347	3.79
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号)	283	3.09
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.62
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番10号	237	2.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号	150	1.64
計	-	6,148	67.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,540,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,157,300	91,573	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,573	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,540,900	-	2,540,900	21.72
計	-	2,540,900	-	2,540,900	21.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,352,014	7,206,296
受取手形	174,665	105,389
電子記録債権	1,741,987	1,966,289
完成工事未収入金	2,508,908	848,716
売掛金	2,876,336	2,154,417
契約資産	3,586,047	2,032,689
有価証券	-	1,500,000
未成工事支出金	341,379	380,675
商品	103,269	102,644
仕掛品	696,254	958,015
材料貯蔵品	34,153	76,320
その他	496,182	210,072
貸倒引当金	10,112	11,216
流動資産合計	20,901,086	17,530,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,624,502	3,668,149
減価償却累計額	2,669,463	2,703,060
建物・構築物(純額)	955,038	965,089
土地	2,132,462	2,132,462
その他	1,137,246	1,159,598
減価償却累計額	848,913	870,446
その他(純額)	288,332	289,152
有形固定資産合計	3,375,833	3,386,703
無形固定資産	85,705	93,861
投資その他の資産		
投資有価証券	4,206,839	4,871,315
その他	806,837	734,991
貸倒引当金	261,114	287,174
投資その他の資産合計	4,752,562	5,319,132
固定資産合計	8,214,101	8,799,697
資産合計	29,115,187	26,330,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,118,305	220,588
電子記録債務	803,066	1,733,431
工事未払金	2,372,906	929,639
買掛金	2,028,038	1,243,631
短期借入金	855,000	955,000
未払法人税等	489,492	148,069
契約負債	1,274,675	1,823,659
完成工事補償引当金	16,565	19,180
賞与引当金	352,436	175,293
役員賞与引当金	52,000	-
工事損失引当金	46,017	26,885
その他	716,153	623,979
流動負債合計	11,124,658	7,899,357
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,005	108,235
退職給付に係る負債	1,322,920	1,331,430
その他	114,845	138,645
固定負債合計	1,546,770	1,578,310
負債合計	12,671,428	9,477,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	826,086	832,450
利益剰余金	15,272,794	15,608,737
自己株式	1,218,393	1,212,239
株主資本合計	15,909,701	16,258,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,739	546,287
為替換算調整勘定	51,318	47,891
その他の包括利益累計額合計	534,057	594,178
純資産合計	16,443,759	16,852,340
負債純資産合計	29,115,187	26,330,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,185,260	11,633,021
売上原価	8,747,749	9,726,362
売上総利益	1,437,511	1,906,658
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	530,428	539,456
賞与引当金繰入額	55,893	56,804
退職給付費用	26,890	33,360
役員退職慰労引当金繰入額	4,630	4,517
その他	510,052	537,722
販売費及び一般管理費合計	1,127,894	1,171,861
営業利益	309,616	734,797
営業外収益		
受取利息	9,412	13,059
受取配当金	14,926	17,361
受取褒賞金	4,847	5,958
固定資産賃貸料	6,230	6,446
保険配当金	5,409	12,793
為替差益	74,205	20,252
その他	20,124	26,505
営業外収益合計	135,156	102,378
営業外費用		
支払利息	2,646	3,000
固定資産除却損	183	0
固定資産賃貸費用	1,143	763
その他	378	1,616
営業外費用合計	4,351	5,380
経常利益	440,421	831,794
税金等調整前四半期純利益	440,421	831,794
法人税、住民税及び事業税	82,212	186,549
法人税等調整額	54,308	89,794
法人税等合計	136,520	276,344
四半期純利益	303,901	555,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,901	555,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	303,901	555,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,524	63,547
為替換算調整勘定	2,373	3,426
その他の包括利益合計	164,898	60,120
四半期包括利益	139,002	615,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,002	615,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,421	831,794
減価償却費	99,953	103,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	775
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,834	2,614
賞与引当金の増減額(は減少)	205,073	177,143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53,500	52,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,533	19,131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,630	770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,102	8,510
受取利息及び受取配当金	24,339	30,421
支払利息	2,646	3,000
売上債権の増減額(は増加)	4,346,451	3,784,856
棚卸資産の増減額(は増加)	614,737	342,529
仕入債務の増減額(は減少)	2,590,933	3,196,472
契約負債の増減額(は減少)	523,562	548,736
その他	536,376	164,407
小計	1,422,508	1,629,457
利息及び配当金の受取額	24,540	30,883
利息の支払額	2,603	2,958
法人税等の支払額	533,456	520,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,988	1,137,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,136	61,757
投資有価証券の取得による支出	609,731	664,643
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	7,604	25,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,472	652,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
配当金の支払額	155,012	219,312
その他	20,472	29,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,484	149,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,363	18,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,394	354,282
現金及び現金同等物の期首残高	7,911,746	8,022,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,958,141	8,376,296

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	2,670,000千円	2,670,000千円
借入実行残高	850,000	950,000
差引額	1,820,000	1,720,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金預金勘定	8,288,141千円	7,206,296千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,000	330,000
有価証券(譲渡性預金)	-	1,500,000
現金及び現金同等物	7,958,141	8,376,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,249	17	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	146,338	16	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,507	24	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	183,180	20	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び 情報システム事業	機器のメンテ ナンス事業	電子部品 製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	1,006,828	2,309,700	1,756,701	819,968	5,893,199
一定の期間にわたり移転される財・サービス	3,429,124	-	862,937	-	4,292,061
顧客との契約から生じる収益	4,435,952	2,309,700	2,619,638	819,968	10,185,260
外部顧客への売上高	4,435,952	2,309,700	2,619,638	819,968	10,185,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,671	492,242	201,378	49	780,341
計	4,522,624	2,801,943	2,821,016	820,017	10,965,602
セグメント利益又は損失()	90,949	47,607	281,790	12,842	251,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,290
セグメント間取引消去	89,065
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	21,687
その他の調整額	9,050
四半期連結損益計算書の営業利益	309,616

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び 情報システム事業	機器のメンテ ナンス事業	電子部品 製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	1,321,991	2,516,609	2,141,361	798,064	6,778,027
一定の期間にわたり移転される財・サービス	3,990,453	-	864,539	-	4,854,993
顧客との契約から生じる収益	5,312,445	2,516,609	3,005,901	798,064	11,633,021
外部顧客への売上高	5,312,445	2,516,609	3,005,901	798,064	11,633,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,899	437,447	189,108	1,944	666,399
計	5,350,345	2,954,057	3,195,009	800,008	12,299,420
セグメント利益	220,977	97,452	328,531	23,776	670,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	670,737
セグメント間取引消去	90,843
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	17,883
その他の調整額	8,901
四半期連結損益計算書の営業利益	734,797

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

藤田テクノ株式会社を存続会社とし、藤田水道受託株式会社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を2023年7月1日付で行っており、また、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.は建設事業に属する資産の管理業務が主たる事業となりました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた事業のうち、水道施設管理受託業務を「機器のメンテナンス事業」として、それ以外の業務を「建設事業」として記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

2023年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である藤田テクノ株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社である藤田水道受託株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：藤田水道受託株式会社
 事業の内容：水道施設管理受託業務

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田テクノ株式会社を存続会社、藤田水道受託株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

藤田テクノ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体の経営資源の有効活用及び経営の効率化・合理化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円26銭	60円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	303,901	555,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	303,901	555,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,136	9,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....183,180千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。